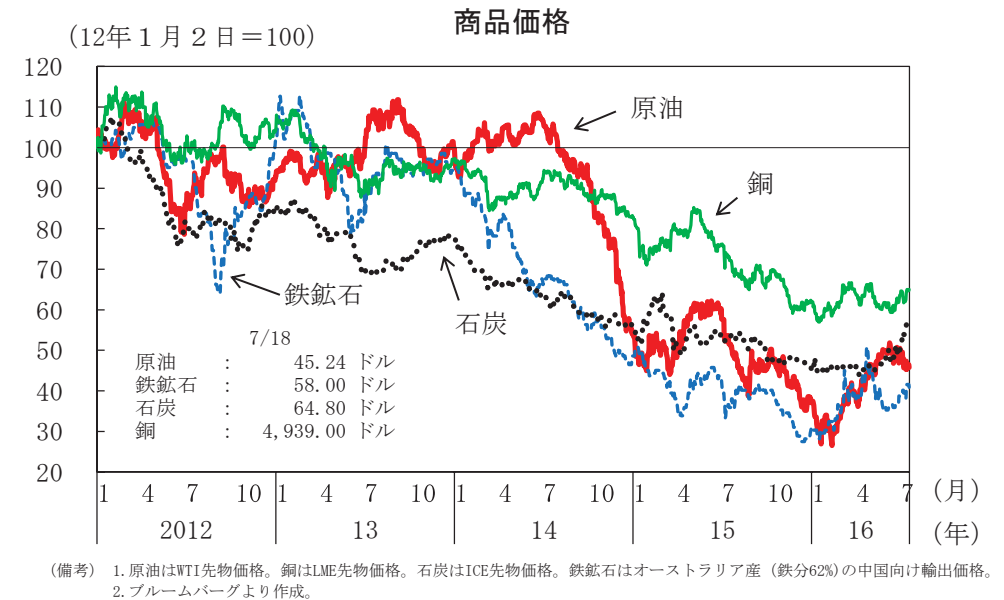
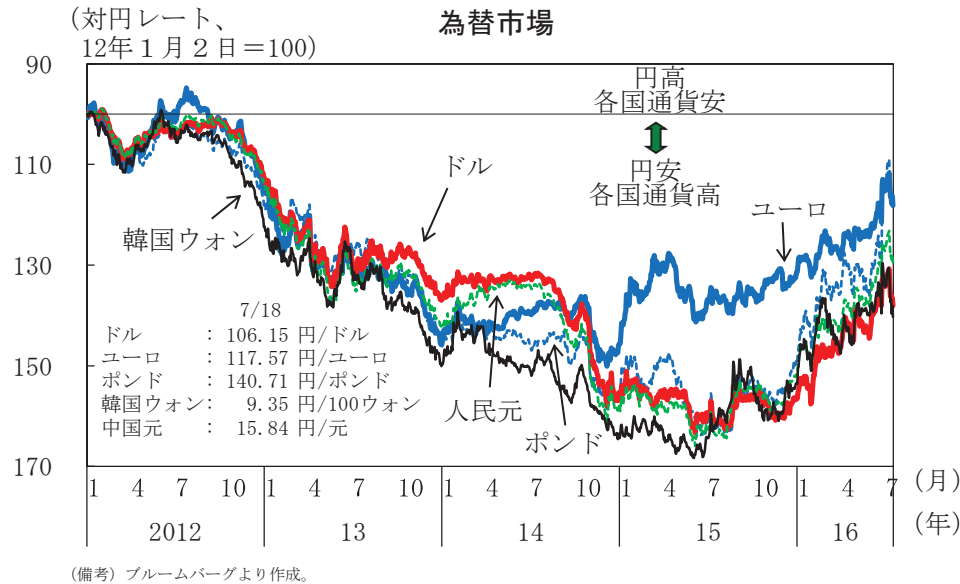
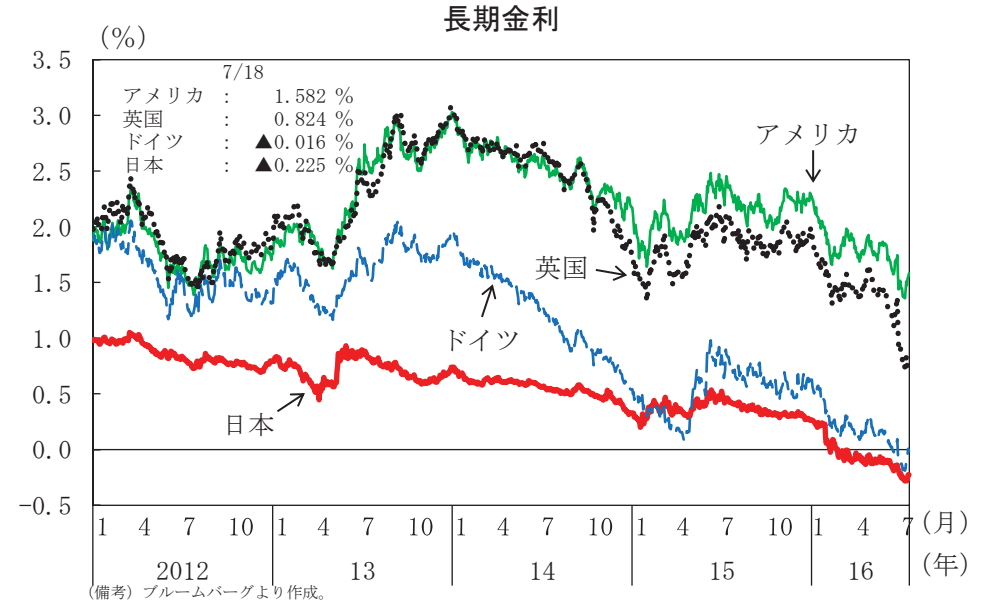
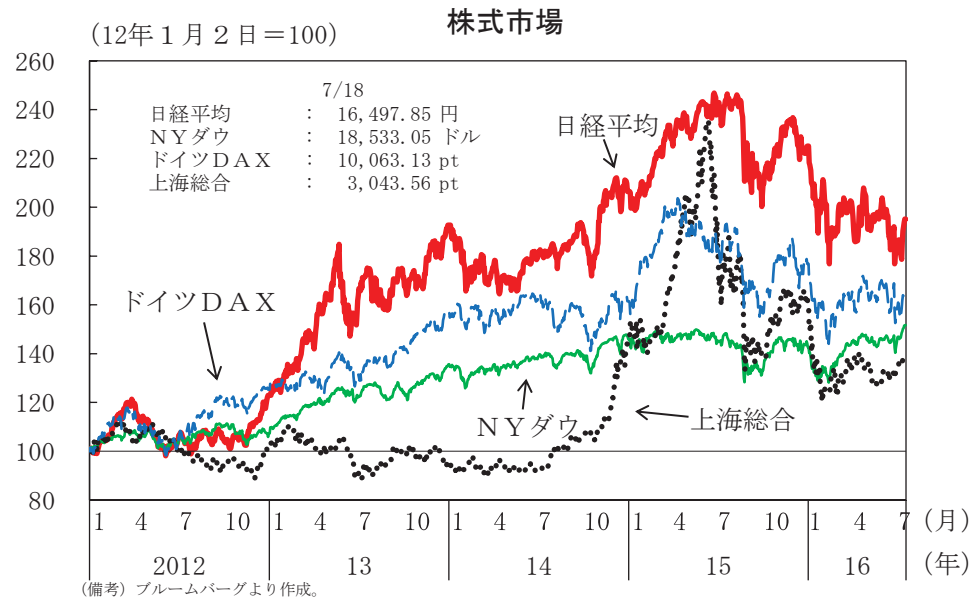
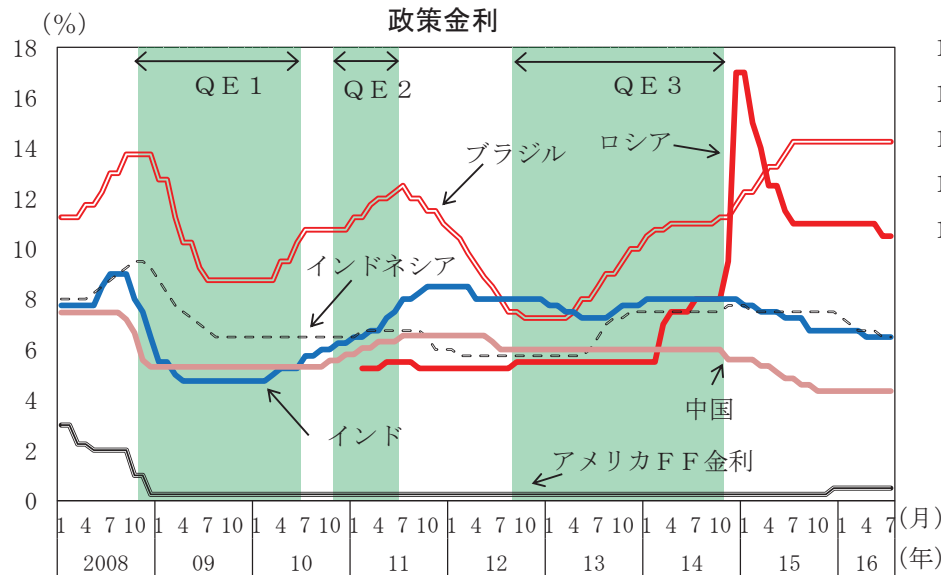


参 考

(金融資本市場・原油価格等の動向)



(新興国の金融市場動向)

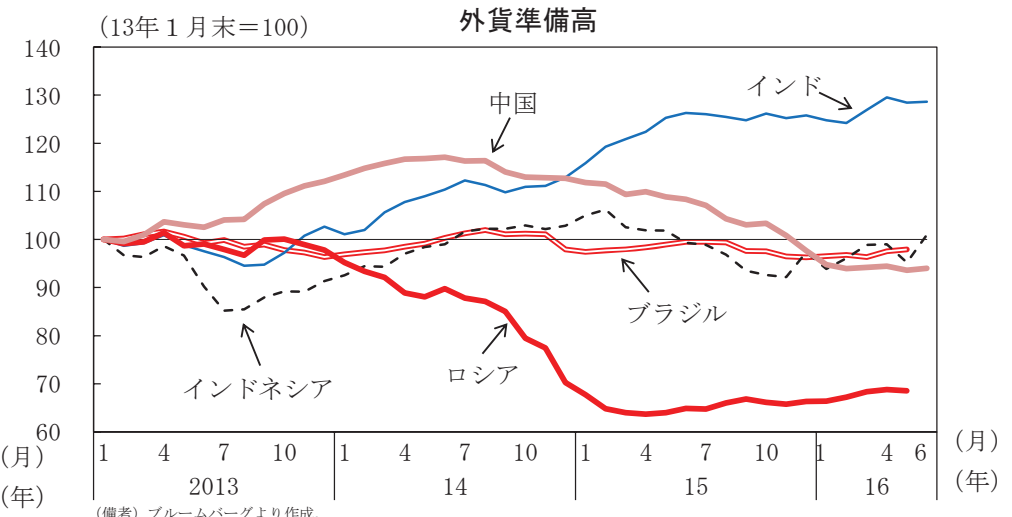


(備考) 1. ブルームバーグより作成。
2. ロシアは、2013年8月まで翌日物金利、以降は1週間物金利。

(備考) ブルームバーグより作成。



(備考) ブルームバーグより作成。



(備考) ブルームバーグより作成。

(1 - 3 月期 G D P 2 次速報の概要)

1 - 3 月期の実質 G D P (2 次 Q E) は前期比 0.5% 増加、名目 G D P は同 0.6% 増加

実質 GDP 成長率の寄与度分解 (前期比) (%)

	2015年			2016年		2014年度	2015年度		
	4 - 6 月期	7 - 9 月期	10 - 12 月期	1 - 3 月期 1 次速報	2 次速報		1 次速報	2 次速報	
実質 GDP 成長率	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.9	0.8	0.8	
寄与度	内需	(0.1)	(0.3)	(0.5)	(0.2)	(0.3)	(1.6)	(0.7)	(0.7)
	民需	(0.3)	(0.4)	(0.5)	(0.1)	(0.2)	(1.5)	(0.5)	(0.6)
	個人消費	(0.5)	(0.3)	(0.5)	(0.3)	(0.4)	(1.7)	(0.2)	(0.1)
	設備投資	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.3)
	住宅投資	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.4)	(0.1)	(0.1)
	在庫投資	(0.3)	(0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.1)	(0.6)	(0.4)	(0.3)
	公需	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.2)
	公共投資	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)
	外需	(0.4)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.6)	(0.1)	(0.1)
	輸出	(0.9)	(0.5)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(1.3)	(0.1)	(0.1)
輸入	(0.5)	(0.3)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.7)	(0.0)	(0.0)	

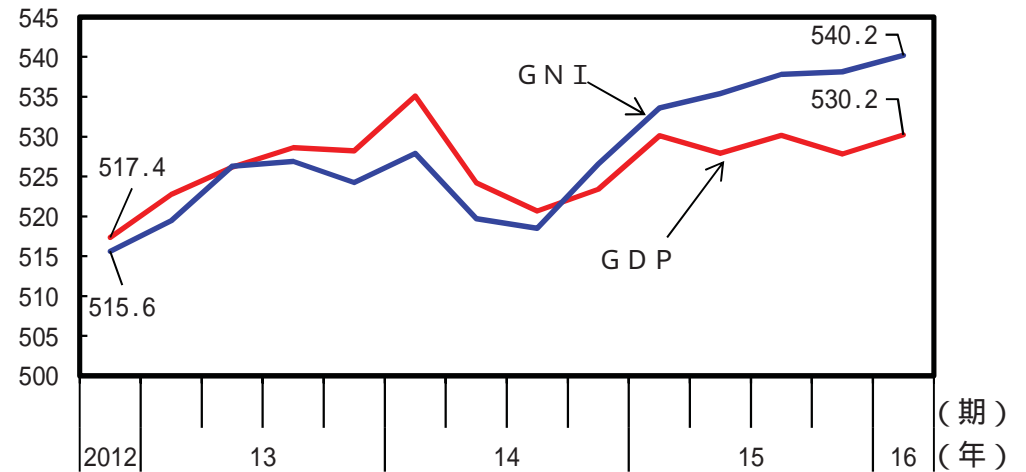
実質 GNI 成長率	0.3	0.4	0.1	0.3	0.4	0.4	2.5	2.5
名目 GDP 成長率	0.2	0.8	0.2	0.5	0.6	1.5	2.2	2.2
< 前年同期比 >	< 2.2 >	< 3.6 >	< 2.2 >	< 0.8 >	< 0.9 >			

雇用者報酬		(%)						
季調済 前期比	名目	0.3	1.0	0.5	0.6	0.7	-	-
	実質	0.1	0.8	0.5	1.3	1.3	-	-
前年 同期比	名目	0.9	1.7	1.9	2.5	2.5	1.9	1.7
	実質	0.8	1.6	1.9	2.7	2.7	1.0	1.7

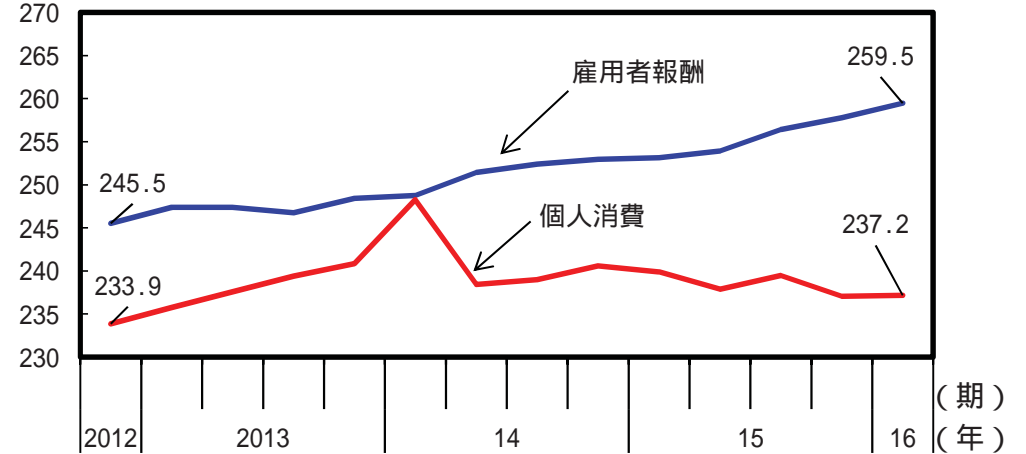
GDP デフレーター		(%)						
季調済 前期比		0.2	0.3	0.3	0.1	0.1	-	-
前年 同期比		1.4	1.8	1.5	0.9	0.9	2.4	1.4

(注) 1 . 輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。
 2 . 実質 GNI = 実質 GDP + 海外からの実質純所得 + 交易利得。
 (備考) 1 . 内閣府「国民経済計算」により作成。
 2 . () 内は寄与度。

(兆円) GDP ・ GNI の動き (実質)



(兆円) 雇用者報酬 ・ 個人消費の動き (名目)

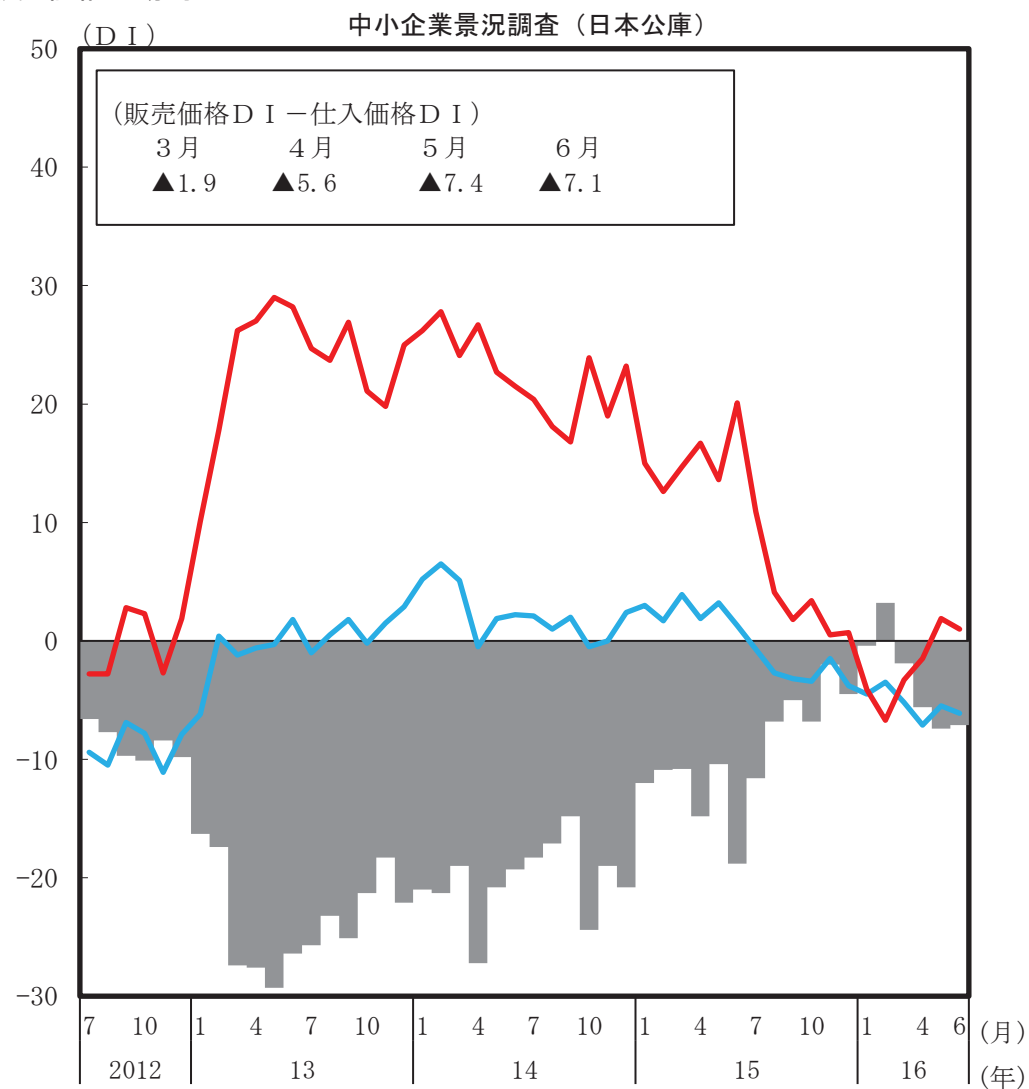
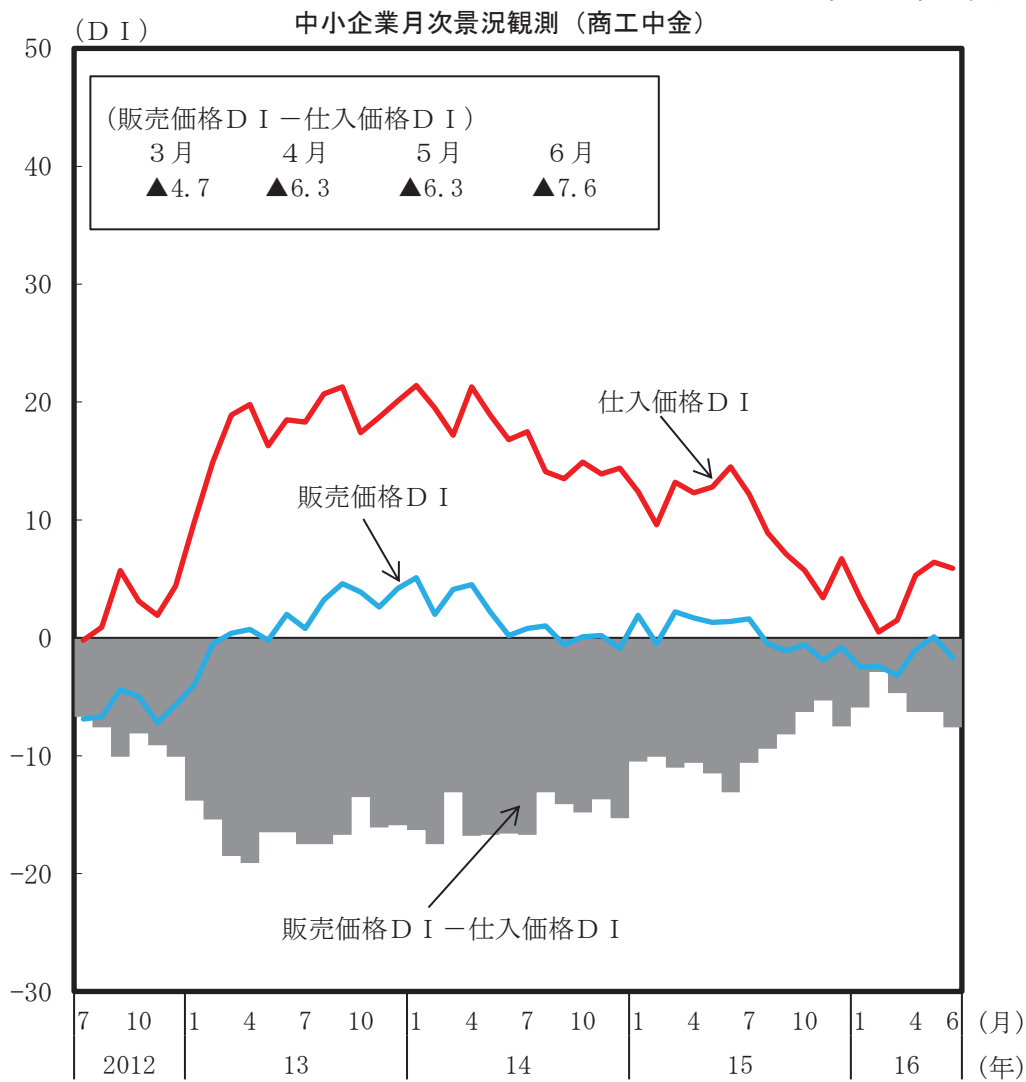


(備考) 1 . 内閣府「国民経済計算」により作成。
 2 . 個人消費については「家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃)」。

(中小企業業況判断D I)

○中小企業の仕入価格D Iは低下傾向

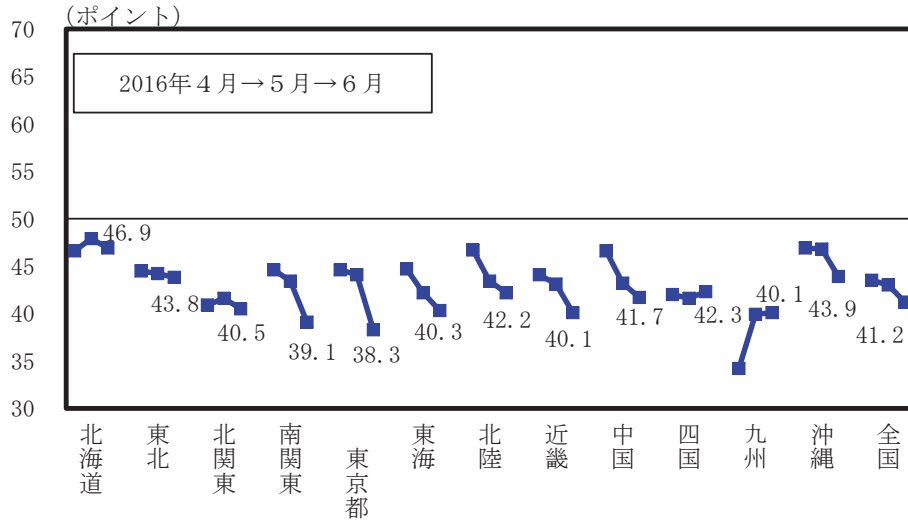
中小企業の仕入・販売価格の動向



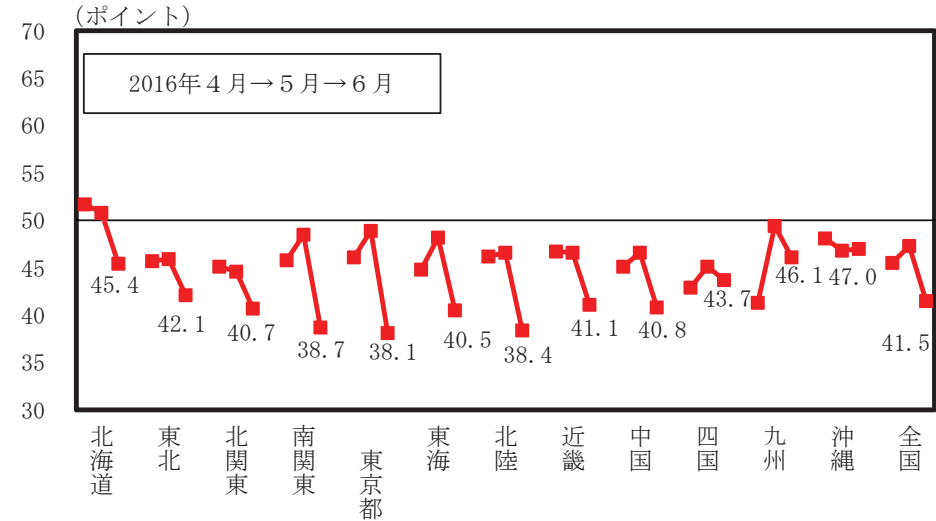
(備考) 1. 株式会社商工組合中央金庫 (商工中金) 「中小企業月次景況観測」、株式会社日本政策金融公庫 (日本公庫) 「中小企業景況調査」により作成。
 2. D Iは、前月比「上昇」-「下落」。調査対象は商工中金が取引先中小企業1,000社、日本公庫は同900社。

(景気ウォッチャー調査・補足)

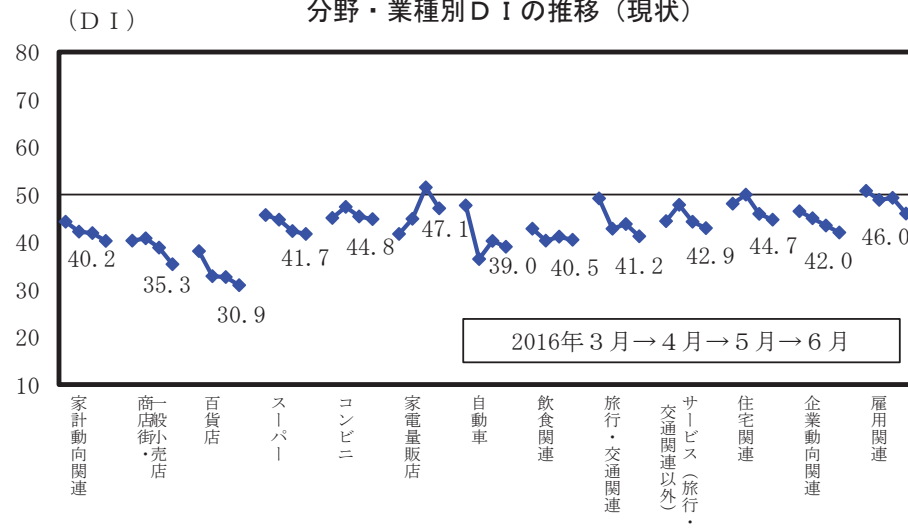
地域別DIの推移（現状）



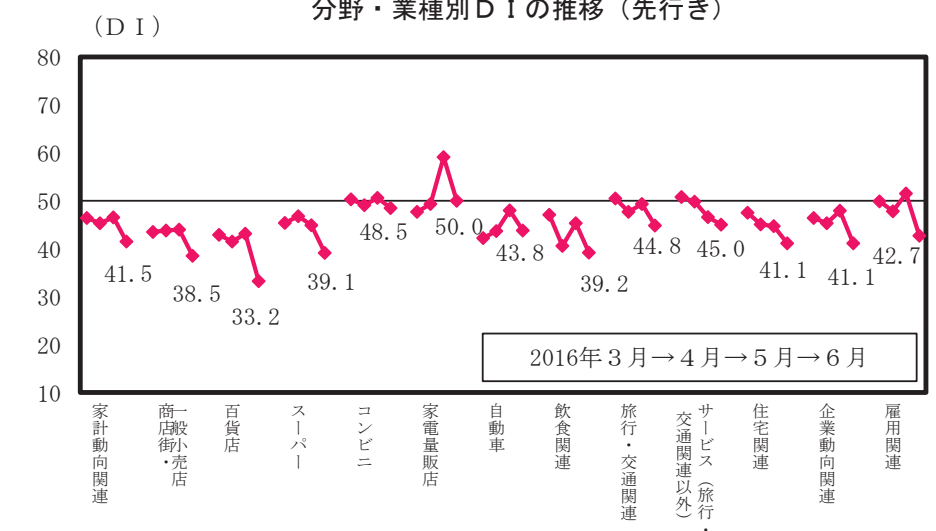
地域別DIの推移（先行き）



分野・業種別DIの推移（現状）



分野・業種別DIの推移（先行き）



(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

(景気ウォッチャー調査・補足②)

<現状判断コメント> (◎:良、○:やや良、□:不変、▲:やや悪、×:悪)

[家計関連]プラス要因:夏のボーナス等	
○	ボーナス時期であり、耐久消費財の大型商品が好調に推移している。台数でみて前年比でテレビが120%、冷蔵庫100%、暑さも影響してエアコン200%と今月の売上構成比に寄与している。今月の売上は前年比120%と良い状態で着地となる(北関東=家電量販店)。
[家計関連]マイナス要因:円高、株安、節約志向、熊本地震等	
×	円高傾向が続いており、団体の外国人観光客を中心に集客が落ち込んでおり、売上が減少している(北海道=観光型ホテル)。
▲	とにかく来客数が少なく、来ても足りないものを単品で買い、必要な物以外は買わないという状態が続いている(北関東=一般小売店)。
□	熊本地震の風評被害の影響が長引いている(九州=観光型ホテル)。

[企業関連]プラス要因:受注の増加等

○	新規のウェットの業務用商品やフェイスマスクの受注が好調で、売上は伸びている(四国=パルプ・紙・紙加工品製造業)。
[企業関連]マイナス要因:円高、株安等	
▲	中国の景気後退を主体とする世界的な需要減がこれまで見られてきたが、円高の進行により国内景気は先が見えない停滞に入っている(九州=金融業)。
▲	為替相場の円高基調がジワジワと業績に影響を与えつつある(北陸=一般機械器具製造業)。

[雇用関連]人手不足等

□	人材不足が顕著となっている、企業からの依頼は増えているものの、条件にマッチした人材を派遣できないケースが増えている(南関東=人材派遣会社)。
---	--

<先行き判断コメント> (◎:良、○:やや良、□:不変、▲:やや悪、×:悪)

[家計関連]プラス要因:復興需要等	
○	熊本地震の影響で、例年と比較して来客数・売上等が減少したが、熊本地震から2か月を経て来客数が戻りつつある。熊本地震直後から取り組んでいる熊本からのアクセス確保、情報発信等の成果が、長期休暇に入ることでより発揮される(九州=観光名所)。
[家計関連]マイナス要因:円高、株安、先行き不安等	
×	英国のEU離脱問題を受け、円高、株安などの消費マインドに悪影響を与える要因により、消費行動が更に鈍化すると予想される(南関東=百貨店)。
▲	経済的な変動の影響が、これから大きく出てくる。これまではインバウンド客の増加で安心していたが、これだけ円高になると今後は期待できない(近畿=観光型ホテル)。
▲	消費税増税が再延期になったが、さらに、英国のEU離脱問題で経済がどうなるのかわからず、先行きが見えないため、消費も冷え込む。今より一層不安である(南関東=一般レストラン)。

[企業関連]プラス要因:公共工事の増加等

○	工事が最盛期を迎え始め、人、物、機械などの稼働率が上がることになる。公共工事の発注が前倒しだった分、秋枯れの心配があるが、早期に大型の補正予算が組まれることが期待できる(北海道=建設業)。
[企業関連]マイナス要因:円高、株安等	
×	英国のEU離脱問題により、世界的な混乱が当面は続く。円高が長期化すれば企業業績を悪化させ、株安により人々の不安も増し、景気はしばらく低迷すると思われる(東海=化学工業)。
▲	英国のEU離脱問題の影響を受けて円高が進行しており、輸出関連業種などへの影響が懸念される(北関東=金融業)。

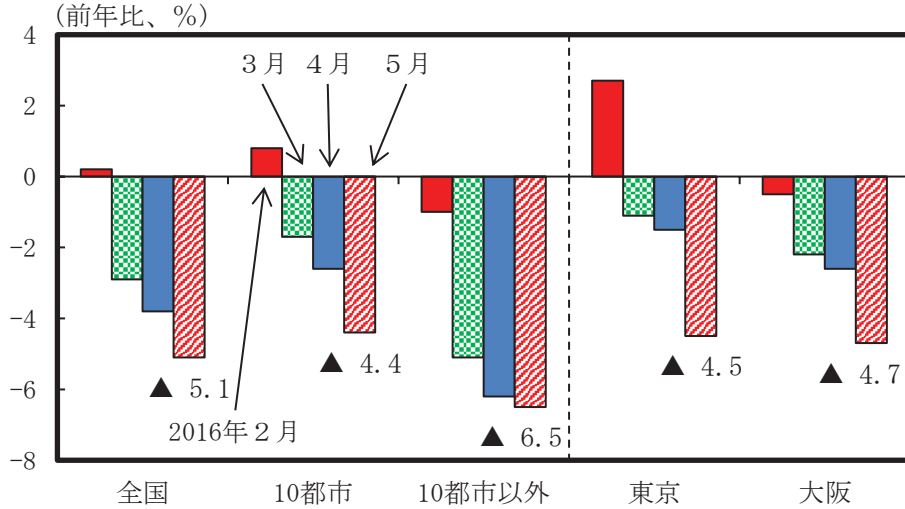
[雇用関連]景気後退への懸念等

▲	英国のEU離脱問題に端を発し、急激な円高による企業業績の悪化、欧州の不安定化などの問題が世界に波及し、採用の抑制につながると考えられる。2~3か月では、やや悪くなる程度であるが、年単位でみると悪くなる(近畿=民間職業紹介機関)。
---	--

(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」(2016年6月調査、調査期間:6月25日~30日)を基に作成。

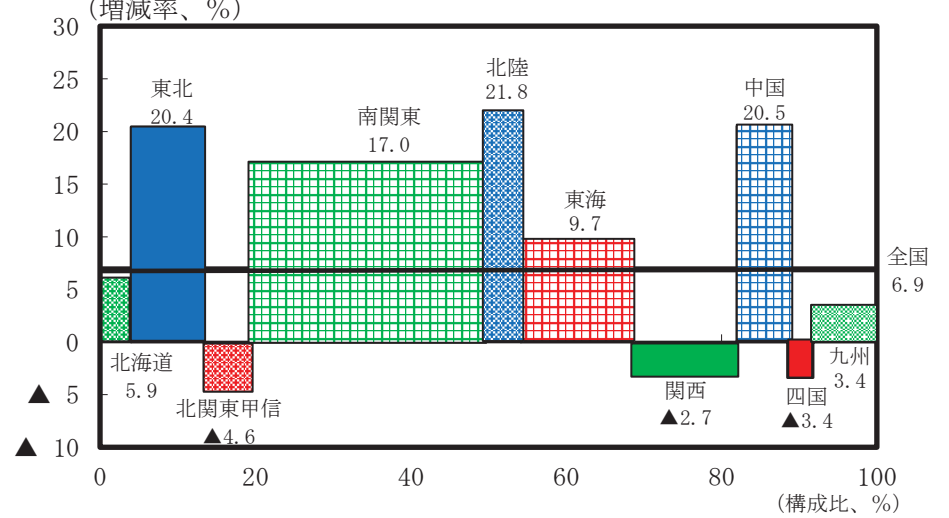
(地域経済)

百貨店売上高（既存店）

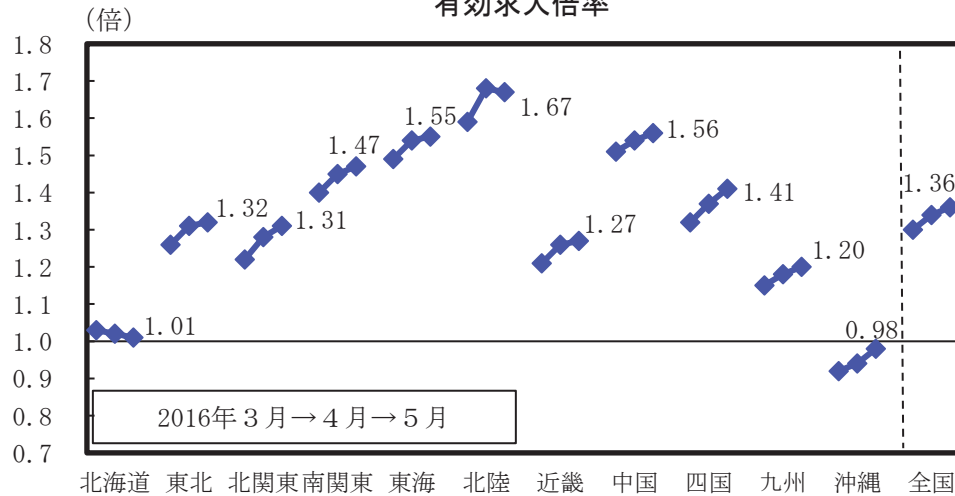


(備考) 1. 日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」により作成。税抜きの上売上高。
2. 10都市は、札幌、仙台、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡の合計。

【2014年度実績】 日本政策投資銀行 設備投資計画調査

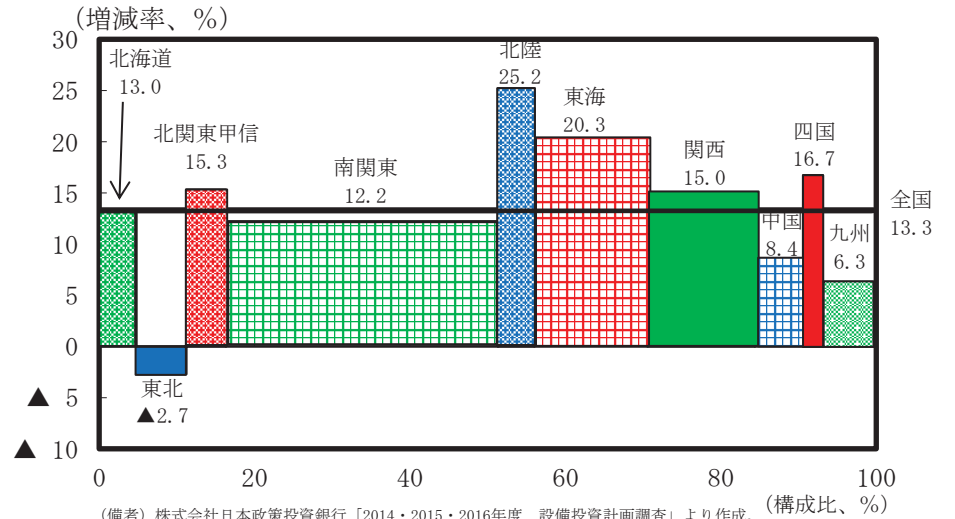


有効求人倍率



(備考) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。季節調整値。

【2015年度計画】



(備考) 株式会社日本政策投資銀行「2014・2015・2016年度 設備投資計画調査」より作成。資本金1億円以上の大企業・中堅企業（ただし、農業、林業、金融保険業を除く）。